



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 はごろもフーズ株式会社  
コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 康博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 後藤 佐恵子  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 054-354-5000  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,366	△2.9	1,302	△39.4	1,907	△45.2	640	△70.2
22年3月期	80,733	0.4	2,147	895.9	3,482	142.6	2,151	277.1

(注) 包括利益 23年3月期 517百万円 (△83.6%) 22年3月期 3,152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	31.20	—	2.8	4.2	1.7
22年3月期	104.81	—	10.0	7.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 25百万円 22年3月期 107百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,182	23,066	49.9	1,125.44
22年3月期	45,000	22,989	51.1	1,120.23

(参考) 自己資本 23年3月期 23,066百万円 22年3月期 22,989百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,303	△1,990	432	874
22年3月期	2,406	△523	△2,028	1,129

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	410	19.1	1.9
23年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	410	64.1	1.8
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		22.0	

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 上場10周年記念配当 5円00銭

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業80周年記念配当 5円00銭

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	0.9	1,000	△8.8	1,300	△12.6	800	14.0	39.03
通期	81,100	3.5	1,800	38.2	2,400	25.8	1,400	118.7	68.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	20,650,731 株	22年3月期	20,650,731 株
② 期末自己株式数	23年3月期	154,884 株	22年3月期	128,307 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,520,931 株	22年3月期	20,524,265 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	71,386	4.6	1,441	△31.8	2,200	△24.1	1,027	△38.8
22年3月期	68,248	0.4	2,112	209.1	2,897	96.3	1,679	174.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	50.09	—
22年3月期	81.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	44,725	22,629	50.6	1,104.10
22年3月期	41,858	22,129	52.9	1,078.29

(参考) 自己資本 23年3月期 22,629百万円 22年3月期 22,129百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の変動	35
7. 平成23年3月期 決算短信(連結) 補足説明	36
(1) 売上高・利益の増減要因等	36
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や政府・日銀の景気対策などの効果により、一部に個人消費の持ち直しの兆しがみられましたが、雇用情勢などの改善には至りませんでした。また、年度末の東日本大震災の影響は甚大で、景気の先行きは不透明な状況となりました。

食品業界では、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続くなか、価格競争が激化するなど、大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは、「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードとし、当社製品と関連する生鮮品・惣菜売場での販売や試食販売等、消費者へのメニュー提案による販売促進に努めました。また、グループ内事業再編により、第2四半期から「はごろもフーズ」ブランドで「花かつお・海苔・ふりかけ類」の販売を始めました。

しかしながら、価格競争の激化に加え、円高による輸入品の攻勢などもあり、売上高は、783億66百万円（前期比2.9%減）となりました。主原料のかつおやデュラム小麦粉の価格が前年を下回りましたが、売上高の減少により売上総利益は減少しました。販売面では、重点製品のさらなる販売強化やブランド育成のため、積極的に投入した販売奨励金が前年同期を上回りました。これらにより営業利益は13億2百万円（同39.4%減）となりました。前期末で負ののれんの償却が終了したこと等もあり、経常利益は19億7百万円（同45.2%減）となりました。東日本大震災により、東北地区の製品在庫が被災したことなどによる特別損失の発生もあり、当期純利益は6億40百万円（同70.2%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群	期別	前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	35,258,935	43.7	33,751,707	43.1	△ 1,507,228	△ 4.3
		デザート	5,202,179	6.4	5,311,550	6.8	109,370	2.1
		パスタ&ソース	8,597,330	10.7	8,357,091	10.7	△ 240,239	△ 2.8
		総菜	6,123,294	7.6	6,146,285	7.8	22,991	0.4
		花かつお・海苔・ふりかけ類	7,136,359	8.8	6,265,642	8.0	△ 870,717	△ 12.2
		ギフトセット・その他食品	5,099,754	6.3	4,898,078	6.2	△ 201,675	△ 4.0
		計	67,417,855	83.5	64,730,356	82.6	△ 2,687,499	△ 4.0
	業務用食品	10,251,320	12.7	10,797,581	13.8	546,260	5.3	
	ペットフード・バイオ他	2,454,226	3.0	2,166,811	2.7	△ 287,415	△ 11.7	
	計	80,123,403	99.2	77,694,748	99.1	△ 2,428,654	△ 3.0	
その他		609,602	0.8	671,753	0.9	62,150	10.2	
合計		80,733,005	100.0	78,366,501	100.0	△ 2,366,503	△ 2.9	

（注）上記金額は消費税等を含みません。

## ◎ツナ

主力のきはだ鮪製品では、他社にない大きくほぐしたチャンクタイプの「シーチキンL」が、季節に合わせたメニュー提案活動や年度後半のテレビCMの実施により好調な販売となりました。しかし、かつお製品の「シーチキンマイルド」と「シーチキンPLUS」シリーズが低調な販売となりました。当製品群の売上高は前期比4.3%減少しました。

## ◎デザート

消費者の個食ニーズに対応した、小型フルーツ缶詰の「朝からフルーツ」シリーズが、夏場の猛暑の影響もあり好調に推移しました。また、「プレーンヨーグルトのための」シリーズも、乳製品など関連した売場での販売促進により好調に推移しました。当製品群の売上高は同2.1%増加しました。

## ◎パスタ&amp;ソース

カレー風味の発売により品揃えが充実した「スパゲッティグラタン」シリーズと、ソースの「あらびきミートソース」が好調に推移しました。しかし、主力製品の結束タイプのスパゲッティは低調に推移しました。当製品群の売上高は同2.8%減少しました。

## ◎総菜

青魚缶詰の「健康」シリーズが、原材料事情により積極的な販売促進ができず、低調な販売となりました。「シャキッとコーン」はホールタイプ・クリームタイプとも好調な販売となりました。当製品群の売上高は同0.4%増加しました。

## ◎花かつお・海苔・ふりかけ類

ふりかけ類は、「デコふり」シリーズがデコレーション弁当ブームと新製品「たまご風味」の発売もあり好調に推移しましたが、花かつお・海苔は価格競争の激化などにより販売機会が減少し低調な販売となりました。当製品群の売上高は同12.2%減少しました。

## ◎ギフトセット・その他食品

無菌包装米飯の「パパッとライスやわらかごはん」が好調に推移しましたが、ギフトセット・だしパック等が低調に推移しました。当製品群の売上高は同4.0%減少しました。

## ◎業務用食品

CVSなどの大手ユーザー向けに「シーチキン」、スイートコーン、フルーツなどのレトルトパウチ製品の販売が好調に推移し、当製品群の売上高は同5.3%増加しました。

## ◎ペットフード・バイオ他

ペットフードは、輸入品の価格競争の激化により、販売不振となりました。バイオ他では、エキス製品の販売が順調に推移したほか、鮪の心臓に多く含まれるたんぱく質・エラスチンを食品原材料として新発売しました。当製品群の売上高は同11.7%減少しました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、雇用情勢や個人所得の先行きが不透明であることから、消費者の高い生活防衛意識は続くものと予想されます。また、主原材料価格の上昇や、東日本大震災の影響による資材不足の懸念など、厳しい経営環境が想定されます。

このような環境の下、当社グループは、ブランド育成と基幹製品群の売上・収益の安定確保に努めます。販売面では、引き続き「人と自然を、おいしくつなぐ」をキーワードに、店頭で消費者との接点を増やす販売促進活動を徹底します。また、「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした新製品の開発・育成を進めます。

生産面では、安心・安全な製品を安定供給するための基盤強化の一環として、期中に新パスタ工場の稼働を予定しています。また、さらなる効率化を徹底し、コスト競争力の強化をはかります。

平成24年3月期の業績予想は、売上高811億円(前期比3.5%増)、営業利益18億円(同38.2%増)、経常利益24億円(同25.8%増)、当期純利益14億円(同118.7%増)を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より11億81百万円増加して、461億82百万円となりました。これは、主にたな卸資産が5億83百万円減少したものの、売掛債権が6億86百万円、建設仮勘定が10億84百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より11億4百万円増加して、231億15百万円となりました。これは、主に未払金が5億43百万円、未払法人税等が8億52百万円減少したものの、買掛債務が16億36百万円、長期借入金が9億13百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より77百万円増加して、230億66百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が64百万円減少したものの、利益剰余金が2億29百万円増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2億55百万円減少し、8億74百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は13億3百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は19億90百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は4億32百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	46.6	51.1	49.9
時価ベースの自己資本比率	46.9	49.1	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.10	0.04	0.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.3	205.1	232.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を1株当たり7円50銭（普通配当）に創業80周年記念配当5円を加え、中間配当7円50銭と合わせて年間20円（普通配当15円、記念配当5円）を予定しています。次期の配当は、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、年間15円を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

(主原料の価格変動について)

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(為替変動について)

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(自然災害について)

地震・洪水等の自然災害により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場が被災し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。また、当社グループへ資材を供給する企業が被災することにより、資材供給が中断される懸念があります。これらにより、製品供給能力が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社の製品在庫は日本全国の営業倉庫に保管を委託しており、災害により在庫が損傷する可能性があります。

なお、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。地震発生にともない交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

食品に求められる安心と安全は重要な社会的課題となっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について予期し難い新たな問題、あるいは新たな規制等が発生する事態も予想されます。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造委託先への依存について)

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

**食品事業：**当社は、缶詰類・パスタ・無菌米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である株式会社マルアイは、かつお削り節・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

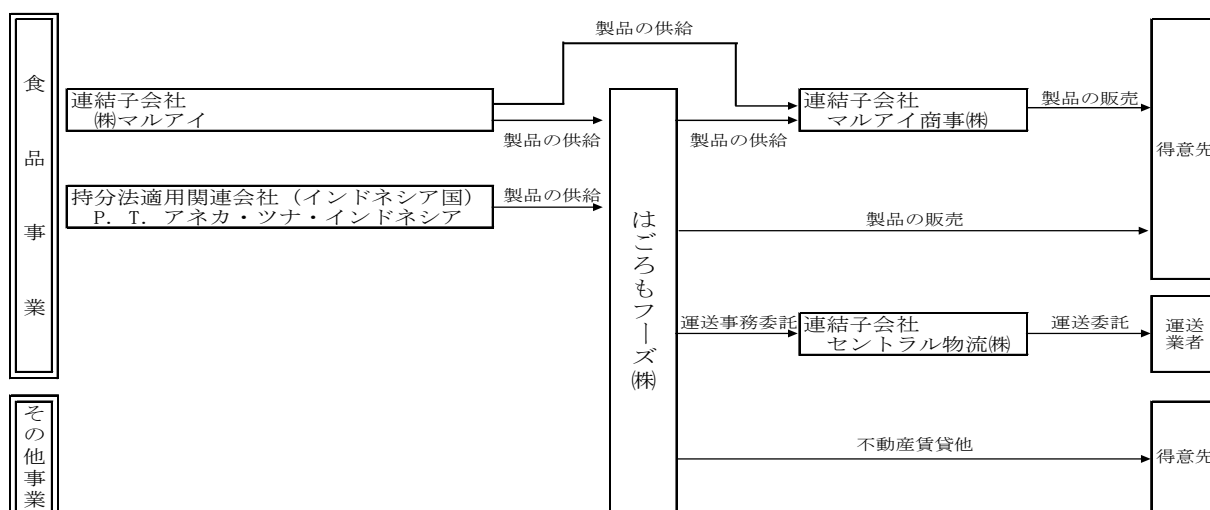
子会社であるマルアイ商事株式会社は、ギフトセット等の製造販売を行っています。

子会社であるセントラル物流株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

**その他事業：**当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当社は平成22年5月17日付けで、(株)マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品販売事業の一部は除く。）を譲り受けました。マルアイ商事(株)は、平成22年6月1日付けで(株)マルアイの食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品販売事業および業務用製品販売事業の一部を譲り受けました。これにより、(株)マルアイは製造部門に特化し、製品の製造委託先となりました。

2. セントラル物流㈱は、平成23年4月1日付けでセントラルサービス㈱に商号変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から株主資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、以下の課題に取り組みます。

##### ①安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化を図ります。

##### ②基幹製品群の強化～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

##### ③新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

##### ④グループ経営基盤の強化

グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質の強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

##### ⑤人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人財や、T字型人財の育成に取り組みます。

##### ⑥環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,129,726	874,490
受取手形及び売掛金	15,816,014	16,502,018
商品及び製品	5,343,979	5,003,589
仕掛品	164,243	139,060
原材料及び貯蔵品	3,047,719	2,829,303
繰延税金資産	297,004	355,976
その他	1,532,351	1,794,389
貸倒引当金	△24,086	△4,537
流動資産合計	27,306,953	27,494,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,404,799	12,440,711
減価償却累計額	△8,907,649	△9,001,932
建物及び構築物(純額)	3,497,149	3,438,778
機械装置及び運搬具	10,281,650	10,302,355
減価償却累計額	△9,098,804	△9,107,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,182,846	1,194,891
土地	4,953,446	4,886,465
リース資産	132,604	167,403
減価償却累計額	△47,236	△85,063
リース資産(純額)	85,367	82,339
建設仮勘定	77,561	1,161,991
その他	1,555,952	1,584,428
減価償却累計額	△1,074,159	△1,050,407
その他(純額)	481,793	534,020
有形固定資産合計	10,278,164	11,298,487
無形固定資産	289,114	268,430
投資その他の資産		
投資有価証券	6,783,807	6,790,771
繰延税金資産	6,761	4,423
その他	359,590	350,941
貸倒引当金	△24,008	△25,168
投資その他の資産合計	7,126,150	7,120,968
固定資産合計	17,693,429	18,687,886
資産合計	45,000,383	46,182,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243,480	13,880,361
1年内返済予定の長期借入金	86,680	400,000
リース債務	34,881	37,173
未払金	4,810,157	4,266,278
未払法人税等	1,069,469	217,029
売上割戻引当金	41,303	28,185
販売促進引当金	62,172	272
賞与引当金	426,702	412,937
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	558,069	545,012
流動負債合計	19,370,415	19,824,748
固定負債		
長期借入金	—	600,000
リース債務	46,822	39,110
繰延税金負債	1,303,888	1,251,379
退職給付引当金	498,729	615,684
役員退職慰労引当金	539,219	588,805
資産除去債務	—	15,824
その他	251,477	179,776
固定負債合計	2,640,137	3,290,580
負債合計	22,010,552	23,115,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,517,044	18,746,788
自己株式	△127,193	△156,964
株主資本合計	20,774,032	20,974,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611,871	2,547,699
繰延ヘッジ損益	20,074	△5,956
為替換算調整勘定	△416,148	△448,901
その他の包括利益累計額合計	2,215,797	2,092,841
純資産合計	22,989,830	23,066,847
負債純資産合計	45,000,383	46,182,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	80,733,005		78,366,501
売上原価	50,584,465		48,632,171	
売上総利益	30,148,540		29,734,330	
販売費及び一般管理費	28,000,704		28,432,004	
営業利益	2,147,835		1,302,325	
営業外収益				
受取利息	809		1,268	
受取配当金	149,484		192,515	
負ののれん償却額	503,618		—	
持分法による投資利益	107,549		25,759	
受取手数料	378,571		366,902	
その他	270,381		139,667	
営業外収益合計	1,410,415		726,114	
営業外費用				
支払利息	12,177		5,883	
売上債権売却損	12,786		7,508	
貸貸収入原価	25,243		25,418	
寄付金	—		61,904	
その他	25,946		20,156	
営業外費用合計	76,153		120,872	
経常利益	3,482,097		1,907,567	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		19,769	
固定資産売却益	834		3,762	
投資有価証券売却益	—		5,040	
補助金収入	6,844		—	
受取和解金	227,400		—	
特別利益合計	235,078		28,571	
特別損失				
貸倒引当金繰入額	908		1,380	
固定資産除却損	91,362		43,409	
固定資産売却損	22,343		—	
投資有価証券売却損	155,802		—	
投資有価証券評価損	130		1,498	
事業整理損	—		87,959	
電話加入権評価損	24,861		—	
災害による損失	—		141,185	
たな卸資産廃棄損	—		186,921	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		13,370	
特別損失合計	295,407		475,724	
税金等調整前当期純利益	3,421,768		1,460,414	
法人税、住民税及び事業税	1,408,913		870,993	
法人税等調整額	△138,304		△50,769	
法人税等合計	1,270,609		820,224	
少数株主損益調整前当期純利益	—		640,190	
当期純利益	2,151,159		640,190	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	640,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△64,172
繰延ヘッジ損益	—	△26,031
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32,752
その他の包括利益合計	—	△122,955
包括利益	—	517,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	517,234
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
前期末残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
前期末残高	16,673,757	18,517,044
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
当期変動額合計	1,843,286	229,743
当期末残高	18,517,044	18,746,788
自己株式		
前期末残高	△123,872	△127,193
当期変動額		
自己株式の取得	△3,320	△29,770
当期変動額合計	△3,320	△29,770
当期末残高	△127,193	△156,964
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,934,067	20,774,032
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
自己株式の取得	△3,320	△29,770
当期変動額合計	1,839,965	199,972
当期末残高	20,774,032	20,974,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,678,357	2,611,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	933,513	△64,172
当期変動額合計	933,513	△64,172
当期末残高	2,611,871	2,547,699
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,816	20,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,741	△26,031
当期変動額合計	△14,741	△26,031
当期末残高	20,074	△5,956
為替換算調整勘定		
前期末残高	△499,051	△416,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,902	△32,752
当期変動額合計	82,902	△32,752
当期末残高	△416,148	△448,901
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,214,122	2,215,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001,674	△122,955
当期変動額合計	1,001,674	△122,955
当期末残高	2,215,797	2,092,841
純資産合計		
前期末残高	20,148,190	22,989,830
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	2,151,159	640,190
自己株式の取得	△3,320	△29,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,001,674	△122,955
当期変動額合計	2,841,640	77,016
当期末残高	22,989,830	23,066,847



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,421,768	1,460,414
減価償却費	900,003	838,946
負ののれん償却額	△503,618	—
事業整理損失	—	87,959
災害損失	—	141,185
受取和解金	△227,400	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,847	△18,389
その他の引当金の増減額(△は減少)	142,139	77,759
受取利息及び受取配当金	△150,294	△193,784
支払利息	12,177	5,883
為替差損益(△は益)	461	1,576
持分法による投資損益(△は益)	△107,549	△25,759
売上債権の増減額(△は増加)	△1,867,439	△686,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	729,552	146,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,175,426	1,636,880
未払金の増減額(△は減少)	1,064,513	△537,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,370
その他	600,673	△147,536
小計	2,847,410	2,802,401
利息及び配当金の受取額	187,992	214,373
利息の支払額	△11,733	△5,599
受取和解金の受取額	227,400	—
法人税等の支払額	△844,851	△1,707,389
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,406,218</b>	<b>1,303,785</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△716,775	△1,876,691
投資有価証券の取得による支出	△23,235	△147,215
投資有価証券の売却による収入	261,933	10,440
貸付けによる支出	△5,800	△500
貸付金の回収による収入	12,558	7,874
その他	△52,071	15,724
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△523,390</b>	<b>△1,990,367</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△681,660	△86,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,752	△40,218
配当金の支払額	△307,872	△410,446
自己株式の取得による支出	△3,320	△29,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,028,606</b>	<b>432,884</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△487	△1,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,266	△255,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,993	1,129,726
現金及び現金同等物の期末残高	1,129,726	874,490

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名            (株)マルアイ            マルアイ商事(株)            セントラル物流(株)</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 同左</p> <p>連結子会社名            同左</p> <p>セントラル物流(株)は、平成23年4月1日付でセントラルサービス(株)に商号変更しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社            会社名            P.T. アネカ・ツナ・インドネシア</p> <p>(3) 持分法適用会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左            会社名            同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。            これによる経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            イ. 時価のあるもの            連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ            時価法</p> <p>③たな卸資産            主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            イ. 時価のあるもの            同左</p> <p>ロ. 時価のないもの            同左</p> <p>②デリバティブ            同左</p> <p>③たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>③販売促進引当金 販売奨励金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>④賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額にもとづき計上しています。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 連結子会社では簡便法を採用しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、本会計基準の適用にともない発生する退職給付債務の差額の未処理残高は326,210千円です。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②売上割戻引当金 同左</p> <p>③販売促進引当金 同左</p> <p>④賞与引当金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。 連結子会社では簡便法を採用しています。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑦役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,236千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,606千円減少しています。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,152,834千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	3,152,834
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	933,513千円
	繰延ヘッジ損益	△14,741
	持分法適用会社に対する持分相当額	82,902
	計	1,001,674



(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、食品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益および資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,120円23銭	1株当たり純資産額	1,125円44銭
1株当たり当期純利益金額	104円81銭	1株当たり当期純利益金額	31円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,151,159	640,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,151,159	640,190
普通株式の期中平均株式数(株)	20,524,265	20,520,931

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社、当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）およびマルアイ商事株式会社（以下、「マルアイ商事」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社およびマルアイ商事が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。マルアイは平成22年5月25日に事業譲渡承認株主総会を開催し、平成22年5月31日にマルアイ商事との間で事業の譲渡契約を締結します。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1)当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。</p> <p>(2)マルアイは、食品販売事業のうち、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部をマルアイ商事に譲渡する。</p> <p>(3)当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p> <p>(4)マルアイとマルアイ商事における事業譲渡期日は平成22年6月1日とする。マルアイは業務用製品販売事業の一部に係る資産（商品）を譲渡する。</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,396	449,744
受取手形	5,277,747	5,225,221
売掛金	8,401,078	8,991,511
商品及び製品	4,694,912	4,849,848
仕掛品	9,582	12,263
原材料及び貯蔵品	1,089,900	836,487
前払費用	102,566	99,904
短期貸付金	7,417	1,406,177
未収入金	1,319,993	1,548,964
繰延税金資産	290,640	347,768
その他	52,644	22,390
貸倒引当金	△878	△609
流動資産合計	21,870,002	23,789,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,826,809	8,836,515
減価償却累計額	△6,342,275	△6,497,423
建物(純額)	2,484,534	2,339,092
構築物	717,367	728,811
減価償却累計額	△546,521	△568,728
構築物(純額)	170,846	160,083
機械及び装置	8,324,626	8,179,535
減価償却累計額	△7,438,193	△7,418,037
機械及び装置(純額)	886,433	761,498
車両運搬具	17,441	17,335
減価償却累計額	△16,851	△16,643
車両運搬具(純額)	589	691
工具、器具及び備品	1,398,742	1,446,745
減価償却累計額	△932,086	△940,879
工具、器具及び備品(純額)	466,656	505,865
土地	3,884,640	3,891,731
リース資産	62,520	93,819
減価償却累計額	△16,882	△35,207
リース資産(純額)	45,637	58,612
建設仮勘定	15,424	1,161,991
有形固定資産合計	7,954,761	8,879,567
無形固定資産		
ソフトウェア	141,933	123,867
その他	102,943	115,268
無形固定資産合計	244,876	239,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,217,916	6,250,510
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	19,561	13,956
破産更生債権等	8,470	8,470
差入保証金	153,062	158,152
長期前払費用	5,104	2,837
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	△18,902	△20,282
投資その他の資産合計	11,788,497	11,816,930
固定資産合計	19,988,136	20,935,633
資産合計	41,858,139	44,725,306
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	10,701,581	13,017,862
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
リース債務	15,982	21,738
未払金	4,684,428	4,390,457
未払費用	169,595	202,722
未払法人税等	1,058,729	207,896
未払消費税等	221,552	113,349
前受金	8,244	8,215
預り金	19,620	120,621
売上割戻引当金	27,130	27,611
賞与引当金	294,527	322,008
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	—	9,885
流動負債合計	17,238,892	18,879,868
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	600,000
リース債務	24,003	29,631
長期預り金	162,083	159,591
繰延税金負債	1,303,120	1,251,379
退職給付引当金	484,260	603,638
役員退職慰労引当金	516,599	555,870
資産除去債務	—	15,824
固定負債合計	2,490,068	3,215,936
負債合計	19,728,960	22,095,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	159,552
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,519,289	4,136,697
利益剰余金合計	17,239,259	17,856,667
自己株式	△127,193	△156,964
株主資本合計	19,496,247	20,083,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,612,855	2,551,572
繰延ヘッジ損益	20,074	△5,956
評価・換算差額等合計	2,632,930	2,545,616
純資産合計	22,129,178	22,629,501
負債純資産合計	41,858,139	44,725,306

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	68,039,996	71,180,164
その他の売上高	208,884	206,567
売上高合計	68,248,881	71,386,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,951,493	4,353,429
当期製品製造原価	18,986,677	17,165,929
当期製品仕入高	22,441,878	27,175,300
製品他勘定受入高	7,092	8,287
合計	46,387,142	48,702,947
製品他勘定振替高	167,567	366,101
製品期末たな卸高	4,353,429	4,740,360
製品売上原価	41,866,144	43,596,485
その他の売上原価	120,914	122,993
売上原価合計	41,987,059	43,719,479
売上総利益	26,261,821	27,667,252
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	14,868,859	17,036,817
荷造運賃	1,861,661	2,012,336
広告宣伝費	2,286,401	1,323,257
保管料	667,593	737,342
役員報酬	217,530	250,440
給料及び手当	1,235,845	1,441,128
賞与	204,665	260,745
賞与引当金繰入額	181,194	205,224
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	36,261	61,435
法定福利費	228,120	296,929
退職給付費用	187,174	201,746
交際費	105,164	127,940
旅費及び交通費	247,340	325,098
通信費	98,816	113,782
租税公課	104,055	98,207
賃借料	392,575	442,392
減価償却費	252,349	239,756
貸倒引当金繰入額	251	—
研究開発費	162,188	202,464
その他	773,282	811,489
販売費及び一般管理費合計	24,148,830	26,226,037
営業利益	2,112,991	1,441,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	686	2,143
受取配当金	208,994	239,840
仕入割引	43,163	42,878
業務受託料	—	127,397
賃貸料収入	63,716	58,769
受取手数料	378,035	363,155
その他	135,385	26,041
営業外収益合計	829,980	860,226
営業外費用		
支払利息	8,437	4,301
売上債権売却損	12,786	7,508
賃貸収入原価	13,451	13,460
寄付金	—	61,904
その他	11,273	14,054
営業外費用合計	45,948	101,231
経常利益	2,897,023	2,200,210
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	268
固定資産売却益	84	284
投資有価証券売却益	—	5,040
受取和解金	170,119	—
特別利益合計	170,204	5,593
特別損失		
貸倒引当金繰入額	232	1,380
固定資産除却損	62,946	28,435
固定資産売却損	17	—
投資有価証券評価損	—	730
電話加入権評価損	19,407	—
災害による損失	—	141,185
たな卸資産廃棄損	—	186,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,370
特別損失合計	82,603	372,022
税引前当期純利益	2,984,623	1,833,781
法人税、住民税及び事業税	1,394,903	857,189
法人税等調整額	△90,274	△51,262
法人税等合計	1,304,628	805,926
当期純利益	1,679,995	1,027,854



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
資本剰余金合計		
前期末残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	165,165	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,612	—
当期変動額合計	△5,612	—
当期末残高	159,552	159,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新市場開拓準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,141,554	3,519,289
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
固定資産圧縮積立金の取崩	5,612	—
当期変動額合計	1,377,734	617,408
当期末残高	3,519,289	4,136,697
利益剰余金合計		
前期末残高	15,867,137	17,239,259
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
当期変動額合計	1,372,122	617,408
当期末残高	17,239,259	17,856,667
自己株式		
前期末残高	△123,872	△127,193
当期変動額		
自己株式の取得	△3,320	△29,770
当期変動額合計	△3,320	△29,770
当期末残高	△127,193	△156,964
株主資本合計		
前期末残高	18,127,446	19,496,247
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
自己株式の取得	△3,320	△29,770
当期変動額合計	1,368,801	587,637
当期末残高	19,496,247	20,083,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,779,589	2,612,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	833,266	△61,283
当期変動額合計	833,266	△61,283
当期末残高	2,612,855	2,551,572
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,816	20,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,741	△26,031
当期変動額合計	△14,741	△26,031
当期末残高	20,074	△5,956
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,814,405	2,632,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818,524	△87,314
当期変動額合計	818,524	△87,314
当期末残高	2,632,930	2,545,616
純資産合計		
前期末残高	19,941,852	22,129,178
当期変動額		
剰余金の配当	△307,872	△410,446
当期純利益	1,679,995	1,027,854
自己株式の取得	△3,320	△29,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818,524	△87,314
当期変動額合計	2,187,326	500,323
当期末残高	22,129,178	22,629,501

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社および当社の連結子会社である株式会社マルアイ（以下、「マルアイ」といいます。）は、平成21年12月14日開催の各社取締役会において、マルアイの事業のうち、食品販売に関する事業を当社が譲り受けることを決議し、当社はマルアイとの間で平成22年5月11日に事業の譲り受け契約を締結しました。</p> <p>その主な内容は、次のとおりです。</p> <p>(1) 当社は、マルアイの食品販売事業（ただし、冠婚葬祭向けギフト製品および業務用製品販売事業の一部を除く。）を譲り受ける。</p> <p>(2) 当社とマルアイにおける事業譲受期日は平成22年5月17日とする。マルアイから当社への事業譲渡は略式事業譲渡に該当する。また当社は商標権の一部を無償で譲り受けるが、それ以外の資産および負債は譲り受けないこととする。</p>	<p>—————</p>

6 . その他

## ( 1 ) 役員の異動

## 代表者の異動

該当事項はありません。

## その他役員の異動 (平成 23 年 6 月 29 日付)

## 新任取締役候補

取締役 (現 (株)マルアイ取締役副社長) 松村悦男  
(なお、松村悦男氏は当社子会社(株)マルアイ代表取締役社長に就任予定。)

## 退任予定取締役

常務取締役 (現 お客様相談部長 兼 環境問題担当) 坂見好一  
(なお、坂見好一氏は当社常勤監査役に就任予定。)  
取締役 (現 (株)マルアイ代表取締役社長 兼  
マルアイ商事(株)代表取締役社長) 佐藤正治  
(なお、佐藤正治氏は(株)マルアイ相談役に就任予定。)

## 新任監査役候補

常勤監査役 (現 常務取締役お客様相談部長 兼 環境問題担当) 坂見好一  
監査役 (非常勤) (現 東海キヨスク株式会社常勤監査役) 木村恭平  
監査役 (非常勤) (現 法政大学社会学部教授) 田口博雄  
木村恭平氏、田口博雄氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役の候補者です。

## 退任予定監査役

常勤監査役 赤土省五  
監査役 (非常勤) 河合英男  
監査役 (非常勤) 曾我 健  
河合英男氏、曾我健氏は、会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役です。

## 子会社役員の異動 (平成 23 年 6 月 30 日付)

## 代表者の異動

(株)マルアイ代表取締役社長 (現 (株)マルアイ取締役副社長) 松村悦男  
マルアイ商事(株)代表取締役社長 (現 当社常務取締役) 大木道隆  
(なお、大木道隆氏は当社常務取締役との兼務です。)

## 退任予定取締役

(株)マルアイ代表取締役社長 兼 マルアイ商事(株)代表取締役社長 佐藤正治  
(なお、佐藤正治氏は(株)マルアイ相談役に就任予定。)

以上

## 平成23年3月期 決算短信 (連結) 補足説明

## 1. 売上高・利益の増減要因等

(単位：百万円, %)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 80,733	100.0 78,366	△2,366	97.1	販売函数 △2.7% 製品群別売上高 ・ツナ △4.3% △1,507百万円 ・花かつお・海苔・ふりかけ類 △12.2 △870 ・ペットフード・バイオ他 △11.7 △287 ・パスタ&ソース △2.8 △240 ・業務用食品 +5.3 +546
売上原価	62.7 50,584	62.1 48,632	△1,952	96.1	・売上原価率：原材料価格の低下により △0.6ポイント
売上総利益	37.3 30,148	37.9 29,734	△414	98.6	
販売費及び一般管理費	34.6 28,000	36.3 28,432	431	101.5	・販売奨励金 +6.8% +1,149百万円
営業利益	2.7 2,147	1.5 1,302	△845	60.6	
営業外損益	1.6 1,334	0.8 605	△729	45.4	(収益) ・前期に負ののれん償却額 503百万円計上 ・持分法による投資利益 △76.0% △81百万円
経常利益	4.3 3,482	2.4 1,907	△1,574	54.8	
特別損益	△0.1 △60	△0.6 △447	△386	741.2	(利益) ・前期に受取和解金 227百万円計上 (損失) ・災害による損失 141百万円計上
税金等調整前当期純利益	4.2 3,421	1.7 1,460	△1,961	42.7	
法人税等	1.5 1,270	1.0 820	△450	64.6	
当期純利益	2.7 2,151	0.8 640	△1,510	29.8	

設備投資額	839	816	△23	97.2	無形固定資産含む
減価償却費	900	838	△61	93.2	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位：円/kg, %)

きはだ鮪 価格	638.7	662.1	23.4	103.7	出所：水産庁「産地水産物調査」 各冷凍品の4～3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した)
かつお 価格	138.2	136.8	△1.4	99.0	

## 2. 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	16,944	18,094	1,149	106.8
広告宣伝費	2,297	1,324	△973	57.6
荷造運賃	2,217	2,218	0	100.0
保管料	680	751	71	110.5
役員報酬	342	394	51	115.0
給料及び手当	1,773	1,726	△46	97.4
賞与引当金繰入額	254	252	△2	99.2
退職給付費用	216	217	1	100.6
旅費及び交通費	312	365	52	116.9
減価償却費	295	276	△19	93.5
賃借料	469	485	15	103.2
研究開発費	195	202	6	103.5
その他	1,999	2,122	123	106.2
合計	28,000	28,432	431	101.5